

平成17年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	農業の多面的機能発揮のための政策評価分析
研究実施期間	平成16～18年度
プロジェクト研究の概要	<p>WTO体制下、さらなる貿易自由化と農業保護の削減が求められている状況下、我が国においては農業・農村の果たす多面的機能の重要性を更に明確にする必要がある。特に、食料安全保障や国土・環境保全面などの農業の多面的機能をどのように発揮させるかが主要な政策課題となっており、新たな政策支援のあり方を早急に確立する必要が生じている。そうした背景から、農林水産業において多面的機能を考慮した環境会計フレームワークの開発と導入に関する分析を行うとともに、多面的機能に関連した欧米諸国を中心とした諸外国の政策動向を明らかにする。更に、これらの情報、分析をもとに、農地の保全と有効利用、生態系保全、及び特に中山間地域における持続的な資源管理システムの構築という視点から、我が国において多面的機能を具体的に発揮させるための新たな制度・政策のあり方について検討する。</p>
<p>評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 外部評価会議 平成18年2月21</p> <p>○評価委員名 出村克彦（北海道大学 大学院教授） 柘植徳雄（東北大学大 学院教授） 横川洋（九州大学大学 院教授）</p> <p>○評価基準 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い （研究計画の妥当性のみ A：妥当 B：概ね妥当 C：見直しが必要 D：妥当でない）</p> <p>○総合評価基準 1. 順調に進行しており 問題はない 2. ほぼ順調であるが、 改善余地がある 3. 計画等を変更する必 がある 4. 中止すべきである</p>	<p>第1小課題：農林水産業における環境会計フレームワークの開発と導入に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p><必要性> ○政策の企画・立案へ貢献 A評価(2)、B評価(1) ○社会的ニーズへの対応 A評価(3)</p> <p><効率性> ○研究計画の妥当性 A評価(1)、B評価(2) ○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p><有効性> ○研究目標の達成可能性 A評価(1)、B評価(2) ○研究成果の実績 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>【総合評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。 1. 順調に振興しており問題はない(2) 2. ほぼ順調であるが改善の余地がある(1)</p> <p>第2小課題：多面的機能を発揮させるための制度・政策分析</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p><必要性> ○政策の企画・立案へ貢献 A評価(3) ○社会的ニーズへの対応 A評価(3)</p> <p><効率性> ○研究計画の妥当性 B評価(3) ○研究資源・実施体制の妥当性 B評価(3)</p> <p><有効性> ○研究目標の達成可能性 B評価(3) ○研究成果の実績 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>【総合評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。 2. ほぼ順調であるが、改善の余地はある(3)</p>

【評価委員からの主な意見】

第1小課題

- 環境会計のフレームワークをマイクロレベルの農業生産に焦点を絞ることで環境評価の具体性、実効性を示す指標を視覚化した工夫は評価できる。このソフトを実効性のある使い勝手の良いものにするために、今後実践による改良を期待する。環境会計のフレームワークにはマクロレベルの実践的理論、適用スキルが必要であり、初年度の研究実績等を反映することにより研究の完成度が高まり、政策上有用であると同時に学術的に価値のあるものとなると思料する。
- 各チェック項目の回答が、どのように総合評価、環境負荷発生量及びエネルギー使用量のスコアにカウントされるかその仕組みを明らかにしておくことが研究上も農業者の理解のためにも必要ではないか。
- 農業者に農業環境規範を普及し、将来導入されるかもしれないクロスコンプライアンスの素地作りに貢献する点で有益な研究である。
- 昨年11月に公表された「入門GAP（たたき台）」（消費安全局）と農業環境活動チェックソフトとの関連性・連携を意識して今後の研究に当たってほしい。なお、環境支払いのような金銭的インセンティブがなく、最低限遵守すべき規範を定めるGAPについては、「入門GAP」で「チェックシートの作成段階から生産者の参画を求めて生産者の理解を深めていくことが望ましい」（3頁）と指摘しているとおおり、生産者の参画意欲がポイントであり、生産者の参画意欲をどう引き出すかの工夫が重要と考える。JA生産履歴記帳運動も参考になろう。

第2小課題

- 日本の農業において多面的機能の発揮がどのような意義を持つかを理論的に明らかにすることがこの研究の眼目であり、多面的機能の評価に対する理論を提示してほしい。
- アジアでの多面的機能の存在態様、経済発展に伴うその変容が明らかになり、先進国と共通する面も明らかになってきた。これは我が国の多面的機能の特質及び施策解明に資するのではないか。特に、稲作に関連する機能はアジア全体に共通するものであり、その態様を明らかにすることは学術的にも政策を考える上で意義があると考えられる。
- EUのクロスコンプライアンス、農業環境政策の実態が明確にされてきたが、今後、多面的機能発揮の諸条件、及び発揮のための各種手法を整理するとともに、環境支払の誘因となる要素、その背景などを明らかにすることにより、我が国の施策の展開条件・実施方法の検討に資することが出来よう。
- 我が国における多面的機能施策のあり方についての整理も進捗を見せており、今後、アジア及びEU研究の成果を活かしつつ、我が国において多面的機能発揮のための制度設計にも目配りしつつ、政策のあり方について整理してほしい。なお、その際、時間的余裕があり、可能であるならば、OECDスタディが示唆する多面的機能施策の関税・価格支持による実施条件の検討、非農業における多面的機能の整理、非貿易的関心事項（途上国を含む）と多面的機能の整理にも配慮しつつ、研究を進めてほしい。
- 「多面的機能維持発展のための政策枠組み」は良く整理されており有益な研究である。ここでも関係者の参加意欲がポイントであろう。福岡県の農の恵みモデル事業の経験によれば、生き物調査に参画した農家は意識の変化が大きいようである。水田の生き物の存在を自覚した農家は、その後の行動様式が変化することが期待される。「効果の把握」という公平性の基

	<p>準をそれだけで完結するのではなく、プログラムへの参加（効率性）へと結びつけるという発想が大切なのではないか。国の政策研究と地域の実践に学ぶ地域密着研究との内部的な結合が求められていると言えよう。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<p>第1小課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの研究成果を踏まえ、「農業環境活動チェックソフト」の実用化に向け、特に環境負荷の計算過程および評価方法等、内容について開発を進める。その際、農業環境規範および入門GAPとの相互関連性および学術的な成果としての有用性も十分考慮する。 ○ 初年度のマクロ環境会計の検討、今年度のミクロ環境会計（農業環境活動チェックソフト）を踏まえ、最終年度には両会計の位置づけを検討し、農業環境会計の包括的体系化に向けて開発作業を進める。 <p>第2小課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの研究成果を踏まえ、最終年度は我が国での調査分析も行き、理論的な比較研究を行う。 ○ 先進国については、ますます各国とも政策への環境を取り込む動きが強くなっていることから、農業環境政策・クロスコンプライアンスについて更に情報収集・分析を行うとともに、行政コストへの配慮、監視等施策のガバナビリティを高める傾向などについても研究を行う。 ○ アジア諸国については、日本との比較研究を行い、その成果の日本への適用を考える。 ○ 我が国では、本年度までの成果、EU・アジア諸国に関する研究成果を踏まえ、集落の共有資源維持、有効利用の観点から多面的機能政策のあり方を考える。